

連結貸借対照表(法人単位)

(平成17年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額		科目	金額	
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金		10,252,418,427	運営費交付金債務		547,323,248
1年以内回収予定長期 財政融資資金預託金		2,200,000,000	預り補助金等		38,893,213
有価証券		300,000,000	1年以内返済予定長期借入金		144,600,000
1年以内回収予定長期貸付金	157,850,000		未払給付金		321,510,882
貸倒引当金( )	157,850	157,692,150	未払金		2,136,418,185
仕掛審査等費用		413,279,319	未払費用		18,333,150
未収金		176,959,160	未払住民税		10,740,000
未収収益		33,750,190	前受金		3,798,562,140
研究開発委託前渡金		309,449,761	預り金		99,968,160
その他の流動資産		25,339,616	前受収益		974,138
流動資産合計		13,868,888,623	引当金		
固定資産			賞与引当金	159,578,007	159,578,007
有形固定資産			その他の流動負債		414,428
基礎研究事業資産	1,905,317,490		流動負債合計		7,277,315,551
減価償却累計額	641,684,074	1,263,633,416	固定負債		
建物	353,782,615		資産見返負債		
減価償却累計額	331,371,236	22,411,379	資産見返運営費交付金	333,522,619	
構築物	2,677,314		資産見返補助金等	5,676,830	
減価償却累計額	2,094,430	582,884	資産見返物品受贈額	84,350,817	423,550,266
機械及び装置	111,943,653		長期借入金		887,200,000
減価償却累計額	111,818,636	125,017	長期未払費用		14,115,110
工具器具備品	765,286,422		引当金		
減価償却累計額	369,850,979	395,435,443	退職給付引当金	168,605,408	168,605,408
有形固定資産合計		1,682,188,139	責任準備金		11,791,436,625
無形固定資産			固定負債合計		13,284,907,409
工業所有権仮勘定		10,877,550	負債合計		20,562,222,960
ソフトウェア		1,677,588,647	少数株主持分の部		
電話加入権		1,374,800	少数株主持分		277,488,200
無形固定資産合計		1,689,840,997	少数株主持分合計		277,488,200
投資その他の資産			資本の部		
長期財政融資資金預託金		8,100,000,000	資本金		
投資有価証券		8,215,392,452	政府出資金		38,370,923,166
関係会社株式		187,423,517	資本金合計		38,370,923,166
長期貸付金	893,850,000		資本剰余金		
貸倒引当金( )	893,850	892,956,150	民間出えん金	276,919,732	
長期未収収益		32,798,788	損益外減価償却累計額( )	858,651,648	
敷金保証金		6,341,000	損益外固定資産除却差額( )	1,815,241,230	2,396,973,146
投資その他の資産合計		17,434,911,907	資本剰余金合計		2,396,973,146
固定資産合計		20,806,941,043	連結剰余金		
			連結剰余金		22,137,831,514
			連結剰余金合計		22,137,831,514
			資本合計		13,836,118,506
資産合計		34,675,829,666	負債・少数株主持分・資本合計		34,675,829,666

## 連結損益計算書(法人単位)

自平成16年4月1日  
至平成17年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		1,262,646,893	
感染救済給付金		302,400	
保健福祉事業費		12,249,730	
委託事業費		578,220,257	
基礎研究事業費		7,750,596,173	
開発助成費		693,750,000	
基礎研究推進業務費		134,976,689	
審査等事業費		858,345,574	
安全対策等事業費		310,152,328	
健康管理手当等給付金		1,829,332,314	
特別手当等給付金		219,306,000	
調査研究事業費		348,446,000	
融資事業費		6,517,760	
責任準備金繰入		731,358,785	
その他業務費			
人件費	1,953,292,157		
減価償却費	80,839,020		
退職給付費用	120,218,489		
賞与引当金繰入	119,661,223		
不動産賃借料	655,062,684		
その他経費	151,818,979	3,080,892,552	
一般管理費			
人件費	338,500,636		
減価償却費	65,500,648		
退職給付費用	12,655,430		
賞与引当金繰入	26,405,809		
不動産賃借料	228,617,642		
研究開発委託費	140,298,027		
その他経費	637,033,660	1,449,011,852	
財務費用			
支払利息	17,119,310	17,119,310	
雑損		698,429	
経常費用合計			19,283,923,046
経常収益			
運営費交付金収益		9,149,421,291	
補助金等収益		195,575,787	
抛入金収入		4,509,877,200	
納付金収入		158,671,267	
手数料収入		2,557,635,288	
国からの受託業務収入		128,801,315	
その他の受託業務収入		2,386,518,504	
融資事業収入		28,723,566	
特許権実施料収入		953,153	
資産見返運営費交付金戻入		8,652,842	
資産見返補助金等戻入		1,219,456	
資産見返物品受贈額戻入		37,106,110	
財務収益			
受取利息	195,299,812		
有価証券利息	86,525,505	281,825,317	
雑益		165,537,424	
貸倒引当金戻入益		191,900	
経常収益合計			19,610,710,420
経常利益			326,787,374
臨時損失			
固定資産除却損		1,925,383	
固定資産売却損		254,920	
関係会社株式評価損		24,007,069	26,187,372
臨時利益			
期首責任準備金修正益		306,822,530	306,822,530
税引前当期純利益			607,422,532
住民税			10,740,000
少数株主損失			114,984,218
当期純利益			711,666,750
当期総利益			711,666,750

## 連結キャッシュ・フロー計算書（法人単位）

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

（単位：円）

科目	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	1,232,049,214
感染救済給付金支出	302,400
保健福祉事業費支出	12,249,730
委託事業費支出	578,188,757
基礎研究事業費支出	7,745,375,938
開発助成費支出	693,750,000
基礎研究推進業務費支出	135,057,393
審査等事業費支出	711,814,930
安全対策等事業費支出	213,023,692
健康管理手当等給付金支出	1,834,634,024
特別手当等給付金支出	217,508,260
調査研究事業費支出	351,101,950
融資事業費支出	10,029,970
人件費支出	2,543,115,515
その他の業務支出	2,366,006,299
運営費交付金収入	10,038,920,000
国庫補助金収入	234,469,000
拠出金収入	4,507,677,800
納付金収入	158,671,267
手数料収入	5,231,686,078
国からの受託業務収入	131,192,564
その他の受託業務収入	2,410,450,222
融資事業収入	26,096,285
特許権実施料収入	953,153
長期貸付金の回収による収入	191,900,000
その他の収入	575,578,790
小計	4,863,387,087
利息の受取額	274,972,815
利息の支払額	26,875,250
住民税の支払額	11,509,973
国庫納付による支出	505,839,932
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,594,134,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	6,416
定期預金の払戻による収入	3,451,074,147
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	2,400,000,000
有価証券の取得による支出	4,013,682,000
有価証券の売却による収入	360,000,000
有形固定資産の取得による支出	175,285,905
有形固定資産の売却による収入	7,531,020
無形固定資産の取得による支出	1,322,995
無形固定資産の売却による収入	554,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,028,862,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	189,100,000
政府出資金の受入による収入	600,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	410,900,000
資金増加額	7,033,897,255
資金期首残高	2,878,513,156
資金期末残高	9,912,410,411

（注記）

現金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金 10,252,418,427円

うち定期預金 340,008,016円

（差引）資金残高 9,912,410,411円

連結剰余金計算書(法人単位)  
自平成16年4月1日 至平成17年3月31日

(単位:円)

項 目	金 額
連結剰余金期首残高	22,849,498,264
連結剰余金増加高	0
連結剰余金減少高	0
当期総利益	711,666,750
連結剰余金期末残高	22,137,831,514

## 注 記

### 重要な会計方針

#### 1. 連結の範囲等

##### (1) 連結の範囲に関する事項

###### 連結対象の特定関連会社

(株)ディ・ディ・エス研究所  
(株)ベッセルリサーチ・ラボラトリー  
(株)創薬技術研究所  
(株)エイジーン研究所  
(株)ディナベック研究所  
(株)ジェノックス創薬研究所  
(株)ビーエフ研究所

###### 非連結特定関連会社

(株)サイトシグナル研究所  
(株)エイチ・エス・ピー研究所

###### 非連結特定関連会社について連結の範囲から除いた理由

非連結特定関連会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、連結の範囲から除いております。

なお、(株)バイオセンサー研究所、(株)人工血管技術研究センター、(株)生体機能研究所、(株)アドバンストスキンリサーチ研究所、(株)カージオペーjingリサーチ・ラボラトリーの5社については、当年度中に清算会社となったため、特定関連会社から除外しております。いずれも売上高及び当期純損益(持分に見合う額)が少額であり、連結損益計算書に重要な影響を及ぼしませんので、清算手続きに入る直前の損益計算書は連結してありません。

##### (2) 持分法の適用に関する事項

###### 持分法適用会社

該当ありません。

###### 持分法非適用会社

###### 非連結特定関連会社

(株)サイトシグナル研究所  
(株)エイチ・エス・ピー研究所

###### 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、当年度中に清算会社となったため、特定関連会社から除外された5社、および関連会社から除外された(株)アール・アール・エフ研究所については、連結純損益に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 2. 決算日

特定関連会社の事業年度の末日はいずれも3月31日であります。

## 3. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

## 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

### (1) 満期保有目的債権

償却原価法(定額法)によっております。

### (2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)によっております。

## 5. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっております。

## 6. 減価償却の会計処理方法

### (1) 有形固定資産

(当機構)

定額法によっております。

(特定関連会社)

主として定率法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

基礎研究事業資産	2年～4年
工具器具備品	2年～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## 7. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸

念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

役員及び職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、運営費交付金及び補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

## 8. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 9. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しています。

## 10. 消費税等の会計処理

(当機構)

税込方式によっております。

(特定関連会社)

税抜方式によっております。

## 11. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 12. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度において全額償却しております。

## 13. その他重要な会計処理

当機構と特定関係会社の会計処理基準の差異の概要

消費税等の会計処理

当機構は税込方式によっております。特定関連会社 7 社は、税抜方式によっております。

減価償却の会計処理

当機構は定額法によっております。特定関連会社は、主として定率法によっております。

## 注記事項

### 1. 貸借対照表注記

(1) 基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。

### (2) 有価証券注記

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	6,756,177,619	6,933,215,000	177,037,381
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	1,759,214,833	1,728,037,400	31,177,433
合計	8,515,392,452	8,661,252,400	145,859,948

満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	300,000,000	150,000,000	200,000,000	0
政府保証債	0	300,000,000	0	0
地方債	0	0	4,520,000,000	0
事業債	0	0	400,000,000	0
特殊債	0	0	2,600,000,000	0
合計	300,000,000	450,000,000	7,720,000,000	0

### 2. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、医薬品の服用に伴うリスクの軽減を図るための研究に関する委託事業のために要した費用であり、委託費 11,824,000 円等で構成されております。

(2) 委託事業費は、バイドール方式の出資事業のために要した費用であり、委託費 575,000,000 円等で構成されております。

(3) 基礎研究事業費は、国立試験研究機関、大学等と共同研究及び委託研究等を行うために要した費用であります。

(4) 基礎研究推進業務費は、各研究プロジェクトの評価や新規プロジェクトの採択、研究成果を広く国民に普及させるために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

- (5) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
- (6) 調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるH I V感染者の調査研究のために要した費用であり、全額H I V感染者の健康管理費用となっております。
- (7) 融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
- (8) 拠出金収入は、救済業務及び安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者等から納付される収入であります。
- (9) 納付金収入は、稀少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業から、製品売上高に応じて納付される収入であります。
- (10) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。
- (11) 雑益のうち、129,114,780 円は財団法人医療機器センターから納付された、医療機器に係る調査手数料等であります。

#### **．重要な債務負担行為**

該当事項はありません。

#### **．重要な後発事象**

当機構は平成 16 年 6 月 23 日に公布された独立行政法人医薬基盤研究所法（平成 16 年法律第 135 号）附則第 11 条第 1 項の規定に基づき、改正前の独立行政法人医薬品医療機器総合機構法（平成 14 年法律第 192 号）第 15 条第 1 項第 3 号及び第 4 号並びに附則第 18 条第 1 項から第 3 項までに掲げる業務に係る権利及び義務について、平成 17 年 4 月 1 日に独立行政法人医薬基盤研究所に対し承継しております。